



廃棄物の100%再資源化を実現するために

毎年、日本では約4億トンもの廃棄物が排出されているといわれています。これからの社会において、廃棄物の再資源化は、ますます不可欠な取り組みとなります。

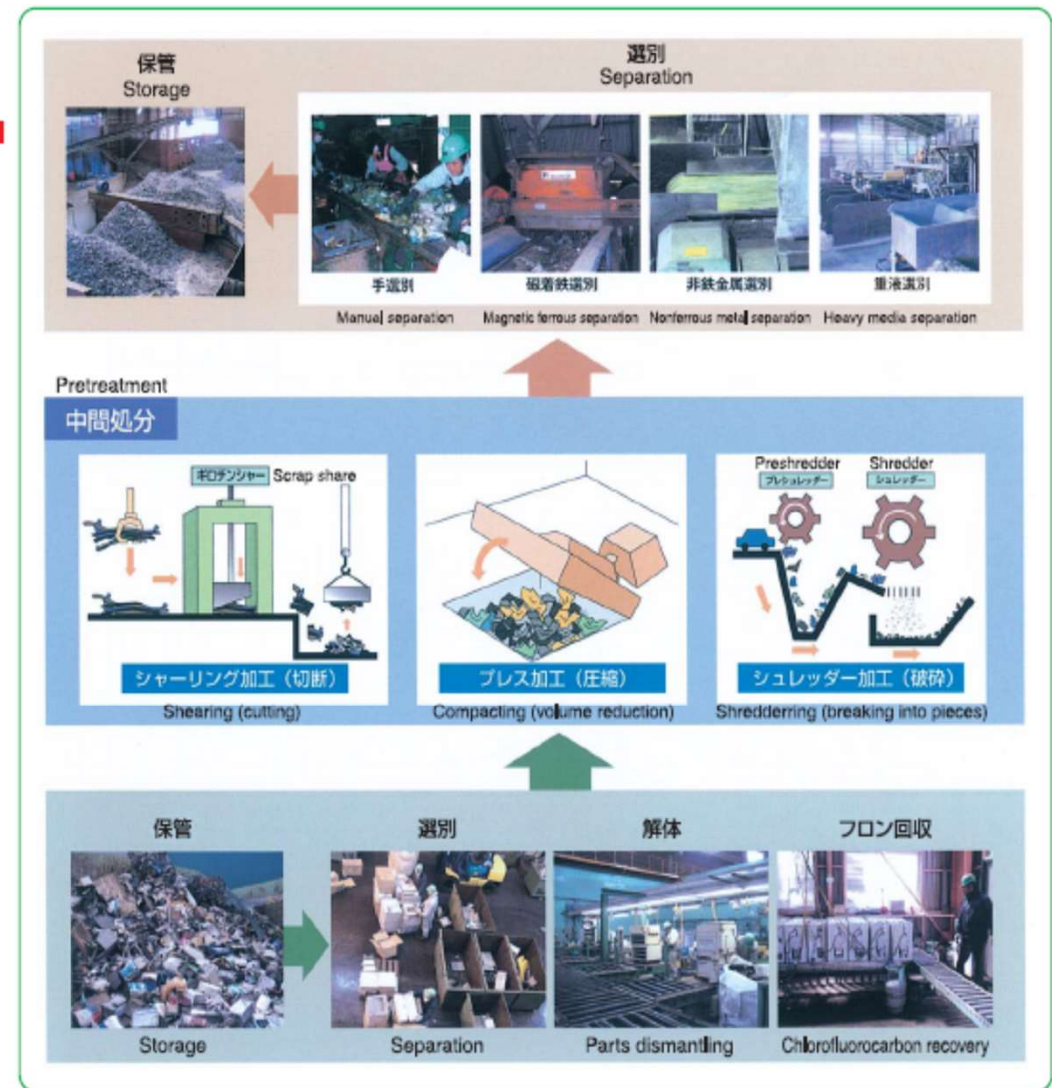
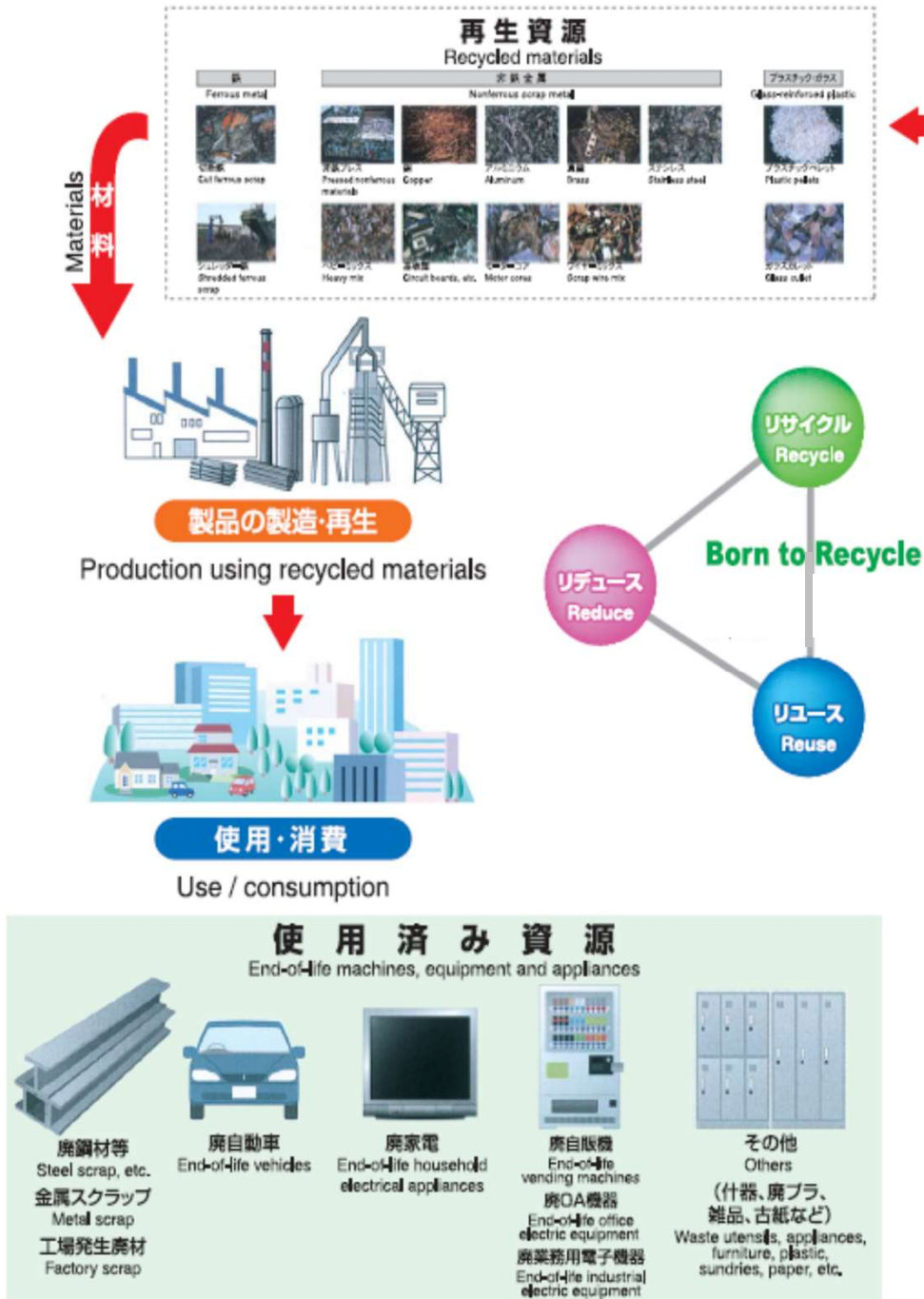
使い終わった資源・廃棄物を再利用し、リサイクルする。「高度循環型社会」を実現することは、現在を生きる私たち全員にとって、課せられた大きな課題です。

長年にわたり、廃棄物処理や鉄スクラップを通して資源リサイクル事業を展開してきたスズクグループは、静脈メジャーになることによって廃棄物の100%再資源化を実現し、高度循環型社会の大きな受け皿となることを目指しています。

スズクグループのリサイクル実績（2015年度）



スズクグループのリサイクルスキーム



- **シャーリング加工 (切断) Shearing (cutting)**
長い金属系材料を一定の長さに切断します。
Long metric bars are cut to the specified length.
- **シュレッダー加工 (破碎) Shreddering (crushing)**
高速回転体に取り付けられたハンマー(刃の一種)で材料を破碎して、異種材料を分離します。
A high-speed rotor with a hammer (a blade-like device) crushes scraps to separate foreign materials.
- **プレス加工 (圧縮) Compacting (volume reduction)**
使用済み物品を圧縮し成形する加工方法。
Used materials are compacted to form a certain shape.

オリンピックへの参加

[TOP](#) | [回収方法](#) | [参加自治体・認定事業者](#) | [都市鉱山とは？](#) | [ご協力の皆様へ](#) | [よくあるご質問](#)



都市鉱山からつくる！ みんなのメダルプロジェクト

プロジェクト参画組織：東京2020組織委員会 環境省 日本環境衛生センター NTTDコモ 東京都

使わなくなった、携帯電話・パソコン・デジカメ等が、
メダルに生まれ変わります！



小型家電のリサイクル回収に、ご協力ください。

[▶ 回収場所・方法はこちら](#)

一財)日本環境衛生センター
 URL：<http://www.toshikouzan.jp/index.html>

[TOP](#) | [回収方法](#) | [参加自治体・認定事業者](#) | [都市鉱山とは？](#) | [ご協力の皆様へ](#) | [よくあるご質問](#)

◆ 幹事会社

幹事会社3社は、東京2020組織委員会が主催する本プロジェクトの実施・運営等において、日本環境衛生センターとの協働および参加・認定事業者の事務局を務めています。

認定番号	事業者名	対象エリア	電話番号
第17号	スズクホールディングス株式会社	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県	03-5204-1892
第24号	リネットジャパン株式会社	全国	0570-085-804
第5号	株式会社リーテム	全国(沖縄県は除く)	03-5256-7041

メダル製造に関して東京2020が初となる3つのポイント

- 参画:国民が参加してメダル製作を行うPJを支援。
- 環境:メダル製造に必要な全ての金属量を都市鉱山から賄う。
- 想い:「都市鉱山リサイクル」を日本発!の「もったいない運動」として世界へ

本PJを「国民参加型プログラム」として全国展開!

みんなのメダルプロジェクト

東京2020組織委員会

NTTドコモ

日本環境衛生センター

環境省

東京都

広域認定スキーム

- ◆ 多くの国民参加
- ◆ 確実な調達
- ◆ 費用の低減
- ◆ 高いリサイクル率

2017年4月1日から回収スタート

小型家電スキーム

小型家電リサイクル法のネットワークを活用し 行政とも連携した「国民みんな」が参加できる 実施体制で取り組んでいます。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

都市鉱山メダル連携促進委員会

日本環境衛生センター

環境省
(政策連携)

小型家電リサイクル法に参加している

全国自治体

約 **1,150** / 1,741
市区町村

人口カバー率は約85%

代表提案者
(幹事会社3社)

小型家電リサイクル法
認定事業者
46社 / 49社

連携

平成29年8月末日時点



東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

